

TOYO Corporation

第59期中間報告書

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げ、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

さて、当社は3月31日をもちまして第59期中間期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の営業を終了いたしましたので、中間決算の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、後述いたします配当政策に従い、1株につき16円をお支払いすることにさせていただきますので、同封の「中間配当金計算書」および「中間配当金領収証」（銀行口座振込ご指定の方は「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」）により、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 五味 勝

米国Arbor Networks社製

ネットワーク攻撃検査／緩和装置

“Peakflow SPシリーズ”

昨今、DDoS（Distributed Denial of Service）という、複数のネットワークに分散する大量のコンピュータが一斉に特定のサーバへパケット（通信データ）を送り出し、通信路をあふれさせて機能を停止させてしまう攻撃が深刻化しております。

“Peakflow SPシリーズ”は、このDDoS攻撃を検知し、パケットを除去することで、必要な通信を妨げることなく、DDoS攻撃を回避できる装置です。

本製品を開発したArbor Networks社は、米国Michigan大学のDDoS研究プロジェクトから生まれたメーカーです。当社の情報通信システム関連事業がArbor Networks社に高く評価され、今春日本国内での販売代理店契約を結ぶこととなりました。



当中間期の概況と当期の見通し

当中間期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、中国をはじめとした新興国経済および米国経済がともに堅調に推移し、日本経済も輸出が徐々に回復、設備投資も調整が進んで比較的明るさを取り戻しつつあるなか、3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に影を落としました。

こうしたなか、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。

情報通信分野ではLTEやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強くなっております。また、物性分野におきましては、リチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはバイオテクノロジーにおいても物質の電気特性を測定評価するニーズはますます強くなっております。振動解析分野では自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開し、環境問題とも密接に関連する電磁波（EMC）測定技術の中国

を中心としたアジアでの拡がりなどが顕著になってきております。加えて、永年の測定技術・測定機器の提供を通じて蓄積された様々な能力を生かしてソフトウェアを中心にした自社システム製品も国内外の顧客から支持をいただけるようになってまいりました。この結果、連結売上高は108億1千2百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信測定機器事業、振動解析測定機器事業、EMC測定機器事業はいずれも堅調に推移したことから、これらを含む輸入国内取引は102億7千7百万円となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億3千4百万円となりました。

利益面では、営業利益18億2千7百万円（前年同期比84.6%増）、経常利益19億8千5百万円（前年同期比72.1%増）、中間純利益は11億7千2百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

第59期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の業績予想といたしましては、売上高200億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

なお、当社は前期（第58期）より、連結での当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております（中間配当金は前期普通配当金の40%）。

このルールに従いまして、予想当期純利益が14億円の場合、当期の普通配当金予想は1株当たり29円（うち、中間配当金16円）となります。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 当中間期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,445,432	16,505,133
現金及び預金	3,138,362	2,119,531
受取手形及び売掛金	4,927,477	3,697,571
有価証券	7,781,658	9,324,752
商品及び製品	704,858	734,512
その他	894,075	629,165
貸倒引当金	△ 1,000	△ 400
固定資産	18,403,287	18,816,912
有形固定資産	8,780,193	8,857,344
建物及び構築物	2,674,942	2,729,225
車両運搬具	11,350	5,972
工具、器具及び備品	458,414	486,661
土地	5,635,485	5,635,485
無形固定資産	69,505	76,132
投資その他の資産	9,553,588	9,883,435
投資有価証券	6,030,318	6,027,460
その他	3,549,070	3,881,775
貸倒引当金	△ 25,800	△ 25,800
資産合計	35,848,720	35,322,045

科目	期別 当中間期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,848,626	2,894,952
支払手形及び買掛金	1,845,852	1,396,257
未払法人税等	830,151	327,539
賞与引当金	500,000	490,000
役員賞与引当金	—	25,000
その他	672,622	656,155
固定負債	586,588	807,569
退職給付引当金	427,408	465,786
役員退職慰労引当金	—	339,783
その他	159,180	2,000
負債合計	4,435,214	3,702,522
(純資産の部)		
株主資本	31,435,150	31,658,927
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,314,855	24,541,309
自己株式	△ 1,641,205	△ 1,643,881
評価・換算差額等	△ 44,397	△ 39,404
その他有価証券評価差額金	△ 12,361	△ 3,481
繰延ヘッジ損益	△ 2,526	△ 6,159
為替換算調整勘定	△ 29,510	△ 29,763
新株予約権	22,753	—
純資産合計	31,413,505	31,619,523
負債純資産合計	35,848,720	35,322,045

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期中間期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前中間期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,812,109	9,824,919
売上原価	5,597,198	5,370,294
売上総利益	5,214,910	4,454,624
販売費及び一般管理費	3,387,225	3,464,755
営業利益	1,827,684	989,869
営業外収益	165,197	171,670
受取利息	68,480	65,536
受取配当金	9,656	9,131
有価証券売却益	16,080	11,234
為替差益	43,019	33,800
その他	27,960	51,967
営業外費用	7,180	7,680
支払利息	2,333	2,218
有価証券売却損	951	5,156
持分法による投資損失	1,142	242
その他	2,754	63
経常利益	1,985,701	1,153,859
特別利益	27,786	1,382,712
特別損失	4,334	377,813
税金等調整前中間純利益	2,009,153	2,158,759
法人税、住民税及び事業税	821,000	461,000
法人税等調整額	15,279	△ 136,779
少数株主損益調整前中間純利益	1,172,874	—
少数株主利益	—	11,939
中間純利益	1,172,874	1,822,599

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期中間期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前中間期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,028,363	1,951,493
投資活動による キャッシュ・フロー	785,979	100,730
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,396,652	△ 785,257
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,180	△ 11,702
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	419,871	1,255,263
現金及び現金同等物の 期首残高	4,182,558	3,404,629
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,602,429	4,659,893

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

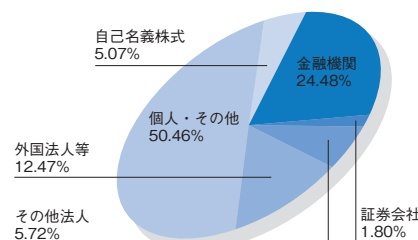
●発行済株式総数 30,637,000株
 ●自己株式数 1,554,492株
 ●株主数 15,310名

●大株主

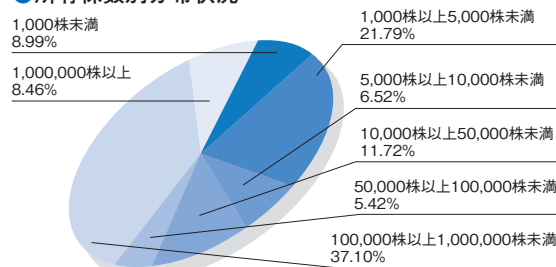
株主名	持株数	当社への出資比率
明治安田生命保険相互会社	1,036,100株	3.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	981,700	3.2
株式会社みずほ銀行	959,058	3.1
アールピーシー デクシア インベスター	896,800	2.9
サービスズトラスト、ロンドンクライアントアカウント	871,000	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	716,300	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	639,900	2.1
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	528,582	1.7
東陽テクニカ従業員持株会	523,800	1.7
西日本鉄道株式会社	490,100	1.6
日本生命保険相互会社		

(注) 当社は自己株式1,554,492株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

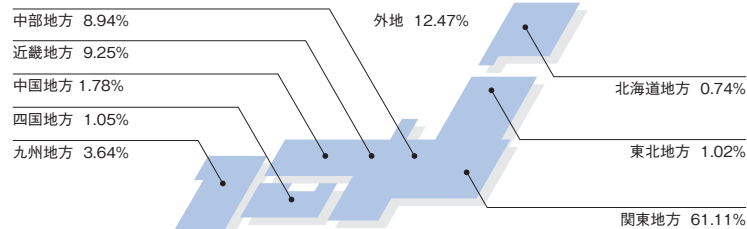
●所有者別分布状況



●所有株数別分布状況



●地域別分布状況



●株価および売買高の推移

区分	年月	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
高値(円)		1,057	1,048	929	980	968	996	826	814	889	918	874	848
安値(円)		808	879	881	893	891	809	731	740	778	830	816	568
売買高(千株)		4,459.3	2,449.7	1,636.7	1,696.0	1,774.5	4,417.1	3,559.6	2,085.0	1,933.9	1,783.9	1,028.3	1,786.2

会社の概要 (平成23年6月2日現在)

商号 株式会社東陽テクニカ
 英文名称 TOYO Corporation
 設立 昭和28年9月4日
 発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 30,637,000株
 資本金 4,158,000,000円
 従業員数 452名
 主な事業内容 情報通信測定機器、物性測定機器などの輸入国内販売および輸出

本社・電子技術センター 〒103-8284
 東京都中央区八重洲一丁目1番6号
 TEL. 03-3279-0771(代表)

ラボ・インターフェースセンター 〒103-0021
 東京都中央区日本橋本石町一丁目1番2号

大阪支店 〒532-0003
 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号(新大阪ブリックビル)
 TEL. 06-6399-9771(代表)

茨城営業所 〒305-0031
 茨城県つくば市吾妻二丁目8番8号(つくばシティアビル)
 TEL. 029-851-1366(代表)

名古屋営業所 〒465-0095
 愛知県名古屋市名東区高社一丁目263番地(一社中央ビル)
 TEL. 052-772-2971(代表)

当社ホームページ: <http://www.toyo.co.jp>

●役員 (平成23年6月2日現在)

会長 渡辺 洋介
 (代表取締役)
 社長 五味 勝
 (代表取締役)
 常務取締役 小浜 民和
 取締役 加藤 典之
 取締役 岡澤 英行
 取締役 十時 崇蔵
 常勤監査役 香川 市郎
 監査役 寺西 昭
 監査役 清野 直志
 監査役 内山 正樹
 執行役員 高野 俊也
 執行役員 水田 慎一郎
 執行役員 中村 達司
 執行役員 小野 寺充
 執行役員 高須 俊介
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 (注) 監査役全員は、社外監査役です。

連結対象子会社、持分法適用関連会社

会社名	資本金	当社の議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
TOYO US HOLDINGS LLC	1百万米ドル	100%	—	100%	持株会社
東揚精測系統(上海)有限公司	1百万米ドル	100%	—	100%	物性測定機器事業、EMC測定機器事業
パルコ東陽株式会社(持分法適用会社)	10百万円	50%	—	50%	医用画像診断装置販売
JS TOYO CORPORATION(持分法適用会社)	4百万元	49%	—	49%	EMC測定システム等販売

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 9月30日
(2) 中間配当金 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

■ 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

■ 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所、氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけません。

(お知らせ) 当社は貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.toyo.co.jp>) に掲載しております。